

役員一覧 (2023年6月23日現在)

※取締役会・監査等委員会出席状況は2022年度の状況です。
※所有株式数は2023年3月末時点の所有数です。

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

代表取締役 社長執行役員
億田 正則

ガバナンス

- 取締役会出席状況: 15/15回(100%)
- 所有株式数: 55,060株

1974年4月 当社入社
2007年4月 執行役員 東部建営業統轄部長
2008年4月 上席執行役員 住建営業統轄部長兼東部営業統轄部長
2008年6月 取締役 上席執行役員
2009年4月 取締役 常務執行役員 東京代表兼住建営業統轄部長
2010年4月 住建営業本部長
2011年6月 営業本部長兼新規開発営業部長兼東京本部長
2012年4月 取締役 専務執行役員 東京本部長
2013年6月 代表取締役 専務取締役 専務執行役員
2013年10月 調達改革本部長兼東京本部長
2014年4月 代表取締役 取締役社長 執行役員社長
2018年6月 代表取締役 社長執行役員(現在)

代表取締役 専務執行役員
野村 孝伸

- 取締役会出席状況: 10/10回(100%)
- 所有株式数: 10,230株

1983年4月 当社入社
2006年4月 大建工業(寧波)有限公司部長
2011年4月 当社住空間事業開発部長
2013年4月 内装材事業部長
2015年4月 執行役員 国内事業本部副本部長兼住空間事業部長
2016年4月 国内事業本部副本部長兼新規事業開発部長
2017年4月 上席執行役員 財務経理部長
2018年4月 経営企画部長
2019年4月 総合開発本部長兼IT・物流本部長
2020年4月 常務執行役員 国内製造本部長
2021年4月 国内製造本部長兼住機製品事業部長
2022年4月 国内事業統括、国内新規事業担当 東京本部長(現在)
2022年6月 代表取締役 常務執行役員
2023年4月 代表取締役 専務執行役員(現在) 情報管理、情報渉外担当(現在)
2023年6月 情報システム担当(現在)

取締役 専務執行役員
永田 武

- 取締役会出席状況: 10/10回(100%)
- 所有株式数: 12,100株

1985年4月 伊藤忠商事株式会社入社
2006年1月 同社木材・建材部長代行兼木質建材課長
2009年2月 DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (SENIOR EXECUTIVE DIRECTOR) (クライストチャーチ駐在)
2012年6月 伊藤忠インドネシア会社(ジャカルタ駐在)
2014年4月 伊藤忠商事株式会社木材・建材部長代行
2014年7月 同社木材・建材部長代行兼住生活・情報経営企画部
2015年4月 当社海外事業本部副本部長
2017年3月 伊藤忠商事株式会社退社
2017年4月 当社執行役員 海外事業本部長兼海外事業企画部長
2017年6月 ホクシン株式会社社外取締役(現在)
2019年4月 当社上席執行役員 海外事業本部長
2020年4月 海外事業統括本部副本部長兼MD F 事業本部長
2021年4月 海外事業本部長兼アジア事業部長兼北米事業部長
2022年4月 常務執行役員 海外事業統括、海外新規事業担当 北米事業部長(現在)
2022年6月 取締役 常務執行役員
2023年4月 取締役 専務執行役員(現在)

取締役
真木 正寿

- 取締役会出席状況: 9/10回(90%)
- 所有株式数: 0株

1987年4月 伊藤忠商事株式会社入社
2000年4月 同社建設部建設第二課長
2005年4月 同社建設部長代行
2006年4月 同社建設第一部長代行
2009年4月 同社建設第二部長
2011年4月 同社中国建設・不動産グループ長(上海駐在)兼上海伊藤忠商事有限公司
2013年4月 同社中国住生活・情報グループ長(上海駐在)兼上海伊藤忠商事有限公司
2014年4月 同社建設・金融部門長代行
2015年4月 同社建設・物流部門長代行
2016年4月 同社建設・物流部門長
2019年4月 同社執行役員(現在) 同社建設・不動産部門長
2022年4月 同社住生活カンパニープレジデント(現在)
2022年6月 当社取締役(現在)

監査等委員である取締役

取締役 監査等委員(常勤)
照林 尚志

- 取締役会出席状況: 15/15回(100%)
- 監査等委員会出席状況: 14/14回(100%)
- 所有株式数: 15,210株

1980年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
2012年4月 上席執行役員 総務人事部兼秘書室長
2013年4月 常務執行役員 経営企画部長兼秘書室長
2013年6月 取締役 常務執行役員
2014年4月 経営企画部長兼新規事業開発室長兼秘書室長
2015年4月 財務経理部長
2017年4月 取締役 専務執行役員
2017年6月 代表取締役 専務取締役 専務執行役員
2018年6月 代表取締役 専務執行役員
2019年6月 常勤監査役
2021年6月 取締役 監査等委員(常勤)(現在)

取締役 監査等委員(常勤)
飯沼 友明

- 所有株式数: 7,321株

1983年4月 当社入社
2008年4月 デザイン研究所長
2013年4月 住機製品事業部副事業部長兼住空間事業開発部長
2014年4月 住機製品事業部長兼住空間事業開発部長
2015年4月 井波工場長
2016年4月 執行役員 住空間事業部長兼井波工場長
2016年10月 住空間事業部長兼井波工場長兼デザイン部長
2018年4月 上席執行役員 総務人事部長
2020年4月 常務執行役員 総務人事部兼IT・物流本部長
2021年4月 管理本部長
2023年4月 管理本部シニアアドバイザー
2023年6月 取締役 監査等委員(常勤)(現在)

社外取締役 監査等委員
石崎 信吾

独立役員
ガバナンス 委員長

- 取締役会出席状況: 15/15回(100%)
- 監査等委員会出席状況: 14/14回(100%)
- 所有株式数: 0株

1979年4月 山一證券株式会社入社
1998年4月 メリルリンチ日本証券株式会社(現BofA証券株式会社)入社
2001年7月 Ufjキャピタルマーケティング証券株式会社
(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社
2004年10月 みずほ証券株式会社入社 投資銀行グループ統括部長
2009年4月 同社常務執行役員関西投資銀行グループ長
2010年4月 同社常務執行役員関西・西日本投資銀行グループ長
2015年6月 積水ハウス株式会社特別顧問 積水化成工業株式会社特別顧問
2018年4月 SI.Management株式会社代表取締役社長(現在)
2019年6月 当社社外監査役
2020年6月 当社社外取締役
2021年4月 朝日放送グループホールディングス株式会社顧問(現在)
2021年6月 当社社外取締役 監査等委員(現在)

社外取締役 監査等委員
浅見 裕子

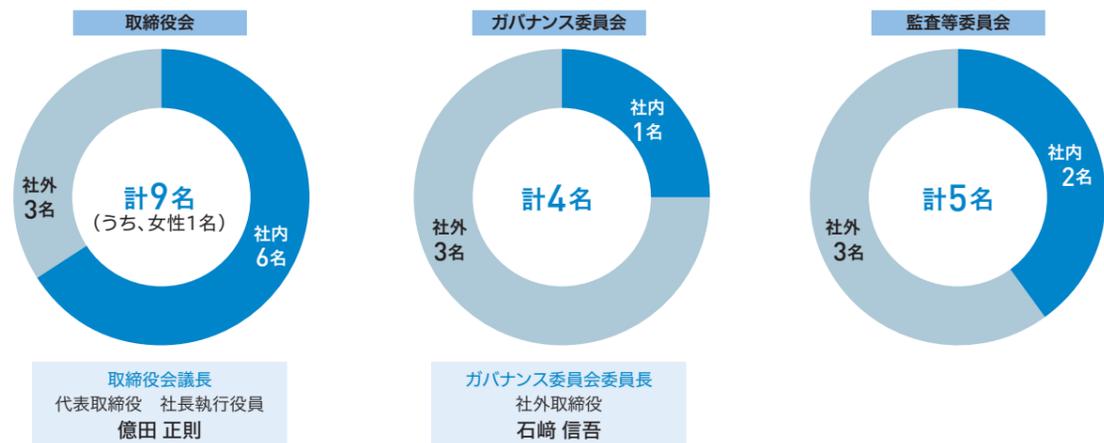
独立役員
ガバナンス

- 取締役会出席状況: 14/15回(93%)
- 監査等委員会出席状況: 13/14回(93%)
- 所有株式数: 0株

2000年4月 学習院大学経済学部専任講師
2002年2月 企業会計基準委員会業績報告プロジェクト委員
2003年4月 学習院大学経済学部助教授
2008年4月 学習院大学経済学部教授(現在)
2010年2月 財務省 独立行政法人評価委員会委員、同委員会中小企業基盤整備機構部会会長代理
2012年2月 金融庁 企業会計審議会臨時委員
2012年4月 文部科学省 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会経済学専門委員会委員
2014年4月 学習院大学副学長
2018年6月 当社社外監査役
2019年4月 学習院大学大学院経営学研究所科委員長・教授(現在)
2019年6月 金融庁 公認会計士・監査審査会委員(現在)
財務会計基準機構 企業会計基準諮問会議委員(現在)
日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
2020年1月 国税庁 税理士試験委員
2020年9月 国立大学法人茨城大学監事(現在)
2021年6月 当社社外取締役 監査等委員(現在)
2022年12月 株式会社スプリックス社外取締役 監査等委員(現在)
2023年6月 金融庁 企業会計審議会臨時委員(現在)
産業経理協会 評議員(現在)

各種機関の概要 (2023年6月23日現在)

■ 組織形態



社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
石崎 信吾	石崎信吾氏は、長年にわたり証券会社の投資銀行業務に携わっており、その経験を通じて培った金融に関する豊富な知見を有しております。当該知見を活かして特に財務会計について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等を行っていただくことは、当社のさらなるガバナンス強化に寄与するものと判断しております。
浅見 裕子	浅見裕子氏は、学習院大学経済学部の教授であり、また、財務省、金融庁等の委員を歴任するなど、財務及び会計分野に関する十分な知見を有しております。当該知見を活かして特に企業会計について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等を行っていただくことは、当社のさらなるガバナンス強化に寄与するものと判断しております。なお、同氏は過去に社外役員となること以上の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
向原 潔	向原潔氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わっており、その経験を通じて培った金融及び経営に関する豊富な知見を有しております。当該知見を活かして特に企業経営について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等を行っていただくことは、当社のさらなるガバナンス強化に寄与するものと判断しております。